

MINI DISCLOSURE 2018

2018年3月期事業のご報告 (2017年4月1日~2018年3月31日)

トップメッセージ







取締役副社長 松下 正直

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

常陽銀行と足利ホールディングスとの経営統合により「めぶきフィナンシャルグループ」が発足してから、おかげさまで、2017年10月に1周年を迎えることができました。これもひとえに、皆さまからの温かいご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

さて、2017年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で景気は緩やかな回復基調が続き、輸出は海外経済が回復する下で持ち直し、生産も緩やかに増加しました。また、当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、企業の生産活動や個人消費の改善の動きが継続し、総じて緩やかな景気の回復基調が続きました。

こうした中、当社グループは、目指す姿を「地域の未来を創造

する総合金融サービスグループ」とする第1次グループ中期経営計画(2016年10月1日~2019年3月31日)を展開し、 統合シナジーの発現と経営統合効果をお客さまに実感いただくための諸施策に取り組みました。

地域創生の取り組みでは、「第2回めぶきビジネスアワード」を前年度に引き続き実施し、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランの掘り起こしに取り組んだほか、地域の企業の課題解決、競争力強化に向け、大学発ベンチャーの創出・事業化支援の枠組みを整備しました。また、食関連事業者の販路拡大などを支援する「食の商談会」、企業の強みや特長をまとめた技術提案書を活用した商談会「ものづくり企業フォーラム」の開催など、多くの事業者の技術開発や商談機会の創造に取り組みました。

総合金融サービスの拡充では、常陽銀行の子会社であった株式会社常陽リース、常陽証券株式会社に関し、株式会社 めぶきリース、めぶき証券株式会社にそれぞれ商号変更するとともに、当社の直接出資子会社とし、両子銀行との更なる 連携強化を通じた総合金融サービスの機能拡充に取り組みました。

エリア・チャネルの拡充では、常陽銀行が船橋支店、足利銀行が所沢支店を開設し、千葉県北西部・埼玉県南部から 東京都内にかけての当社グループの面的ネットワークの充実を図りました。また、常陽銀行がハノイに、足利銀行が バンコクに、それぞれ駐在員事務所を設置し海外ネットワークの拡充に取り組みました。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループ役職員一同全力を尽くして まいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2018年6月吉日

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2018年3月31日現在)



株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

本社所在地 [水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号

[宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号

資本金 1,174億円

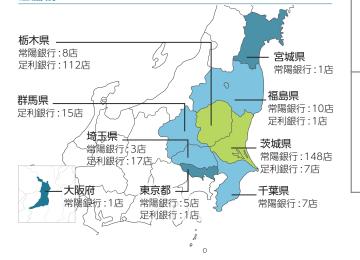
設立日 2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)

上場証券取引所 東京証券取引所

従業員数 120名

格付 A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:336店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立 1935年7月30日

本店 茨城県水戸市南町二丁目5番5号

資本金 851億円

店舗数 国内:183店舗(本支店152、出張所31)

海外:4駐在員事務所

(上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)

従業員数* 3,332名

格付 A+ (格付投資情報センター)

A2 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立 1895年10月1日

本店 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号

資本金 1.350億円

店舗数 国内:153店舗(本支店106、出張所47)

海外:2駐在員事務所(香港、バンコク)

従業員数* 2.826名

格付 A+(格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立 1974年9月25日

本社 茨城県水戸市南町三丁目4番12号

資本金100百万円営業所数12営業所従業員数62名

めぶき証券 株式会社

創立 2007年11月30日

本社 茨城県水戸市南町三丁目4番12号

資本金 3.000百万円

営業所数 7営業所(本社、支店3、駐在事務所3)

従業員数 53名

※ 従業員数には出向者等を除きます。

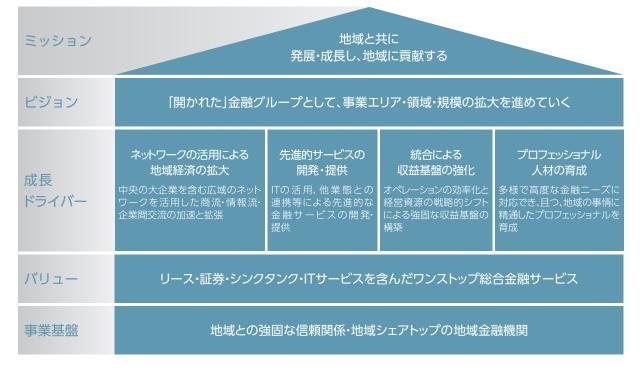
グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、地域社会の課題解決を図り、地域とともにゆたかな未来を創造します。

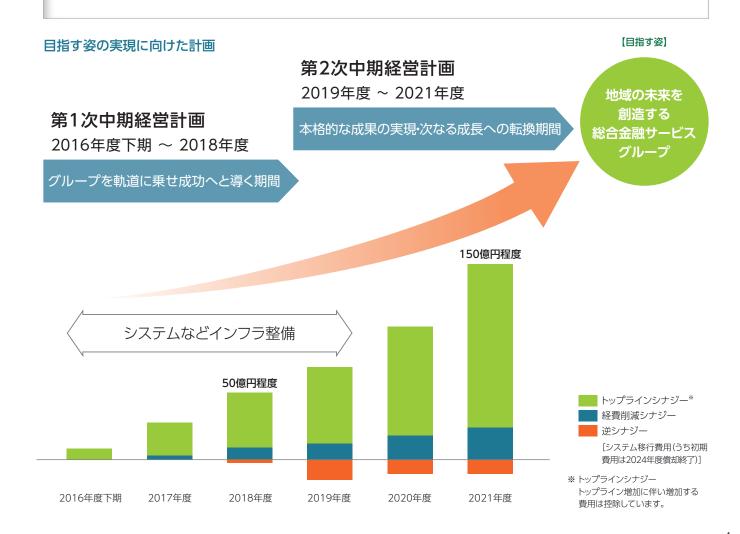
グループ理念の構造 (=グループの活動のもととなる基本的な考え方)



グループの目指す姿(戦略目標)

地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

当社グループは、両行が培ってきたお客さま、地域とのリレーション、地域への深い理解を維持・深化しつつ、広域ネットワークを活用した経済交流圏域の広がりの追求、総合金融サービスの規模・範囲の拡大を図り、「地域産業の掘り起し、地域経済の活性化や新たな市場創造」に取り組み、地域とともに成長を目指します。



業績ハイライト (2018年3月期)



のふさ FG 連結			(単位:億円)
2017年度	FG連結	業績予想比	業績予想
経常利益	635	101.6%	625
親会社株主に帰属する 当期純利益	430	101.3%	425
自己資本比率	10.38%	_	_

_999

2016年度

経常収益は2,623億円となり、経常費用は1,988億 円となりました。この結果、経常利益は635億円と なりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は430億円となり ました。

_583

2016年度

571

2017年度

連結自己資本比率は10.38%となりました。

_587

2015年度

2行単純合算

_1.000

2015年度



_949

2017年度



2016年3月末

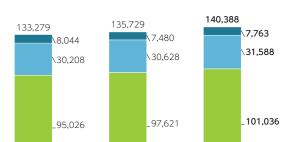
コア業務純益



(単位:億円)

当期純利益

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人



2017年3月末

2018年3月末



(単位:億円)

目指す姿の実現に向けて

グループのネットワークを生かしたビジネスマッチング・

当社グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催しているほか、 お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。(常陽銀行・足利銀行)

「めぶきFGものづくり企業フォーラム」の概要



技術商談会

地域産業の掘り起こしと新事業創造を支援

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する 「めぶきビジネスアワード」を両行共同で開催しています。 受賞プランの事業化へ向け、ファンドを活用した金融面での

支援や技術提案、販路拡大支援 などさまざまなサポートを実施 しています。

(常陽銀行・足利銀行)

応募プラン数 受賞プラン数

637先

30プラン



2次審査会プレゼンテーション の様子

めぶき地域創生ファンド

「食・農・観光」分野のほか、地域の発展に資する事業、 ビジネスアワード受賞先などに対し、ファンドを通じた新事業 創出・事業拡大支援を行っています。

投資額(累計)

16.5億円/8件

(組成額40億円)

「地域商社準備室」を設置し、地域資源の発掘から生産、マーケティング、販売、流通までのプロセスを一貫して支援しています。(常陽銀行)

地元農産物の海外販路拡大を支援

北海道総合商事株式会社と連携し、茨城県産いちごをロシアへ試験輸出しました。



自治体と連携した地方創生への取り組み

市町村、異業種企業と連携し、伝統的な町並み等の地域 資源を活用した地域振興や古民家の利活用を通じた民泊・ 農泊事業に取り組んでいます。銀行、市町村、異業種それぞれ の得意分野を生かした支援を行い、地域の方とともに、交流 人口の増加や地域の活性化につなげていきます。(常陽銀行)



真壁地区 (茨城県) の古民家



古民家活用ワークショップ

連携事業(企業誘致、産業振興、観光振興、定住促進など)を着実に実行していくため、自治体のトップや当行の担当 役員ほか実務担当者などが出席し、連携項目の進捗確認や 課題解決に向け意見交換を行う「地方創生連携事業報告会」 を実施しています。(足利銀行)

連携自治体との報告会実績:3回

2017年8月 栃木県小山市

【産業・観光振興、定住促進関連】

2018年1月 栃木県栃木市

【企業立地の促進、商工業・観光振興関連】

2018年2月 栃木県那須塩原市

【まちづくり、産業振興、定住促進関連】



那須塩原市との地方創生推進連絡会議

店舗ネットワークの拡充

国内、海外の店舗ネットワークを拡充し、お客さまの利便性 向上および多様なニーズにお応えしてまいります。

2021年度までに、グループ全体で15ヵ店の新規出店を 予定しています。

グループ全体における新規出店済店舗数

7カ店

(2018年3月末現在)

新規出店一覧(統合~2018年3月) 2017年 4月 めぶきリース 宇都宮営業部 ① めぶきリース 足利営業部 常陽銀行船橋支店 10月 めぶき証券 宇都宮支店 2 足利銀行バンコク駐在員事務所 12月 2018年 1月 足利銀行所沢支店 3 3月 常陽銀行ハノイ駐在員事務所 4









グループ機能活用によるサービスの拡充

めぶきリース、めぶき証券を当社の直接出資子会社とし、グループ機能を活用したさまざまなサービスの提供を図り、 お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

	めぶきリース		めぶき証券
2017年 4月	・常陽リースから「めぶきリース」に商号変更。当社の100%直接出資子会社化。 ・グループ内のリース事業を一本化	2017年 4月	・常陽証券から「めぶき証券」に商号変更 ・足利銀行との金融商品仲介業務取扱 店舗を13店舗から128店舗に拡大
	・栃木県内の営業拠点を宇都宮・小山・ 足利の3営業部に拡充	2017年10月	・当社の100%直接出資子会社化。 宇都宮支店開設。

行との金融商品仲介業務取扱 3店舗から128店舗に拡大 00%直接出資子会社化。 7店開設。





ITを活用した新サービスへの取り組み

IT機能を駆使した革新的なサービスの開発に取り組み、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

いつでも、どこでも 口座の残高や入出金 明細等の確認ができる スマートフォンアプリを ご提供しています。 (常陽銀行・足利銀行)



テレビ電話を活用し、 専門性を要する各種 ご相談を承っています。 (常陽銀行)



持続可能な地域社会の実現に向けて



環境保全を資金面で支援

1992年に公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を設立し、茨城県内の環境保全に取り組む団体などに継続的に助成を行っています。 助成金は、学校等で花壇や生物の環境整備等に役立てられています。 (常陽銀行)

2017年度助成金: 121先962万円

設立からの助成金累計: 1,178先約1億3,000万円



サステナブルファイナンス大賞 「地域金融賞」受賞!!

長年にわたる地域の環境保全活動支援が評価され、 一般社団法人環境金融研究機構 (RIEF) より表彰 されました。 地域に密着した総合 金融グループとして、 健やかで美しい環境を 未来に伝える取り組み

日光杉並木保護

1996年から、栃木県「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、継続的に並木杉を購入しています。購入代金は、日光杉並木街道保護基金で運用され、樹勢回復事業に役立てられています。(足利銀行)

保有数:80本

お客さまの地域貢献への思いを形に

「子どもたち、地域の未来のために何かしたい」。 地域を愛するお客さまのそんな思いを形にするお手伝い を行っています。お客さまが発行する私募債の手数料 の一部を活用し、お客さまが希望する学校等に図書 やスポーツ用品、福祉用具等を寄贈しています。

これまでに、2行合算で合計4千万円を超える寄贈を 実施しています。(常陽銀行・足利銀行)



さらに、同様の仕組みを活用し、茨城県に対し、2019年9月に開催される「いきいき茨城ゆめ国体・大会」で利用する物品を茨城県に寄贈しています。

(常陽銀行)

金融教室を開催

次世代を担う子どもたちにお金の大切さや 銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を 開催しています。(常陽銀行・足利銀行)



金融教室開催実績(2017年度)

開催回数:90回

受講者数:約2,800名 (2 行合算)

境 境

社会経済

安全・安心なまちづくりや 次世代教育に資する取り組み 活力に満ちた地域づくりや 企業活動を助成する取り組み

技術コーディネーターを活用した「ものづくり 企業支援」への取り組み

大手メーカー等に勤務経験があり、製造業に対する 専門的な知識を有する「技術コーディネーター」を 活用し、「ものづくり企業」を支援しています。本取り 組みは、2018年2月、地方創生に資する金融機関等 の「特徴的な取組事例」として、内閣官房まち・ひと・ しごと創生本部事務局より表彰されました。(常陽銀行)

栃木県観光「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーンへの協力

栃木県が世界に誇る観光資源をPRするため、本キャンペーンに全面的に協力しています。

キャンペーン期間中、役職員のキャンペーンバッジ

着用、ATM 画面や あしぎんアプリ・LINEでの PR展開、キャンペーン ガイドブックの取引先へ の配布等を通じ、当 キャンペーンを盛り上げ ています。 (足利銀行)





現場力向上を目的とした「製造業実務研修会」

株主の皆さまへ

配当政策

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主さまへ の適切な利益還元のバランスを考慮し、安定配当を目指し ます。

2017年度の年間配当につきましては、1株当たり11.0円の配当(うち中間配当5.5円)を実施いたしました。

2018年度の配当につきましては、上記方針に則り、1株当たり年間配当11.0円(うち中間配当5.5円)を予定しております。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2018年度(予定)	5.50円	5.50円	11.00円
2017年度	5.50円	5.50円	11.00円

株主優待

お客さま・地域の復興と成長に貢献するとともに、「地元特産品」「観光」を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま。

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数	
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の	
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	特産品を中心に	
10,000株以上	6,000円相当	540アイテム程度*	









IRカレンダー 2月 3月 1月 ● 中間ディスクロージャー誌発行 ● 第3四半期決算発表 ● 個人投資家さま向け説明会 ● 6月 7月 8月 通期決算発表 第1四半期決算発表 決算説明会(通期)開催 株主優待カタログ発送 9月 11月 第2四半期決算発表 個人投資家さま向け説明会 12月 10月 中間期決算説明会開催 アニュアルレポート発行 中間ミニディスクロージャー誌発行

資本金の状況

資本金		1,174 (億円)
株式の状況		
株式数	発行可能株式総数	3,000,000 (千株)
	発行済株式の総数	1,179,055 (千株)
株主数		36,527 (名)

大株主の状況

持株数(千株)	持株比率(%)
122,900	10.43
47,818	4.05
40,118	3.40
37,982	3.22
34,487	2.92
27,336	2.32
26,585	2.25
22,225	1.88
21,659	1.83
19,948	1.69
	122,900 47,818 40,118 37,982 34,487 27,336 26,585 22,225 21,659

- (注)1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- 2.持株比率は、自己株式(1,183千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 3.「株式会社三菱東京UFJ銀行」は、2018年4月1日をもって「株式会社三菱UFJ銀行」に商号変更しております。

株式の概要

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会: 毎年3月31日 期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL:http://www.mebuki-fg.co.jp. ただし、事故やその他やむを得ない事由によって 電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野 新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ■ 0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関する各種お手続き

M-21-1942 G 11 1202 1 181 C			
	証券会社等の口座で 株式をお持ちの 株主さま	特別口座で株式をお持ちの 株主さま、もしくは 管理先がご不明の株主さま	
単元未満株式の買取・ 買増請求	お取引のある証券	三菱UFJ信託銀行 株式会社	
各種お手続き (住所変更、配当金 受取方法の変更等)	会社等に直接お問 い合わせください。	証券代行部 ■ 0120-232-711	

(2018年3月31日現在)





